日本社会福祉学会 第66回秋季大会

# 主題: D V 被害など多様で複合的な生活困難を抱える女性を対象とした就労支援に関する予備的研究

―副題:婦人保護施設における就労支援実態に関するインタビュー調査から―

○ 城西国際大学 堀千鶴子 (会員番号 1845)

キーワード3つ:婦人保護施設、就労支援、インタビュー調査

#### 1. 研究目的

ドメスティック・バイオレンス(以下、DV)や性暴力被害、居所なし、借金、経済的困窮、社会的孤立や排除など多様で複合的な生活困難を抱えた女性に対しては、中長期的支援が必要とされ、その中核的な支援を担っているのが婦人保護施設である。厚生労働省令では、婦人保護施設について「自立に向けて、就労に関する指導及び援助を行われなければならない」と規定されている。しかし、婦人保護施設における就労支援内容やプログラムは平準化されておらず、支援実態に関する先行研究もほとんどない。そこで本研究では、婦人保護施設職員にインタビューを実施し、どのように就労支援が実施されているのか支援支実態を明らかにする探索的な調査を行い、婦人保護施設における就労支援のあり方に関する予備的検討を行うことを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

現代社会における生活困難は、女性の方が陥りやすく、その背景には妊娠・出産・育児等のライフイベントの影響、女性の就業構造、女性に対する暴力などの影響などがある(男女共同参画会議監視・影響調査専門調査会 2009)。実際、婦人保護施設の利用者は、DV等男性からの暴力被害、性的搾取・性的暴力被害、居所なし、家族関係の不和、経済的困窮、借金問題などの生活困難を複合的に有している。本報告の視点は、このような多様で複合的な生活課題を抱え、自己肯定感、自尊感情の低下している女性に対する、尊厳の確保に配慮した、社会的包摂となるような就労支援のあり方の検討が重要であるといった点にある。

具体的には、次のような調査を実施した。就労支援などの中長期支援を行っている民営婦人保護施設(25か所)の中で、先行研究において就労支援を実施していることが明らかとなっている婦人保護施設を対象として、地域が偏らないよう配慮した上で、6か所の婦人保護施設職員(10名)に半構造化インタビューを実施した。インタビュー調査項目は、主に、各施設で提供している具体的な就労支援内容、就労支援の困難、活用できる社会資源、支援における就労の目的などである。なお本研究は、城西国際大学平成29年度学長所管研究費を受けて実施した。

## 3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。また、城西国際大学における研究倫理審査で承認されている。インタビューにあたって、協力者および協力者が所属する婦人保護施設長に対して、研究の目的、方法、参加が任意であり、断ってもよいこと、データの利用、公表、同意の撤回などを文書として提示、口頭においても説明、同意(署名)を得ている。さらに、本研究では、協力者、協力施設の匿名性の保障に基づき、秘匿化をしている。

#### 4. 研究結果

調査からは、以下のような就労に関する実態が明らかになった。

- ①施設においては、(ア)内作業(内職)、外勤に関する支援、(イ)内作業支援のみ、(ウ) 外勤支援のみ、と施設において実施されている就労支援は異なっている。
- ②施設においては、就労に関する専門的な支援員の配置はなく、また職員が就労に関する専門的な知識、研修を受ける機会がないため、就労支援に関して困難を感じている。就 労支援員の配置や研修の必要性が大きい。
- ③利用者の職探しに関する交通費などの費用は、婦人保護施設補助金には含まれないため、所持金のない利用者には、施設が独自(実費支給、あるいは貸付)で対応している。
  - ④施設では食事時間、門限などが定められており、就労時間、通勤場所への制限がある。
  - ⑤就労に関して有効な社会資源の不足及び、婦人保護事施設との連携の困難
- ⑥就労に活用できる補助費としては、「社会適応訓練費」があるが月額 340 円と低額であり、就労支援には不十分である。
- ⑦就労支援は経済的自立支援であるが、対人関係構築、生活習慣獲得、社会との接点の 場、生活リズムの獲得、といった意味も大きい。

## 5. 考察

調査結果から、以下のような就労支援への課題が挙げられる。

- ①他機関に婦人保護施設及び利用者の状況についての理解、連携の構築
- ②婦人保護施設における専門的な就労支援の強化(人員配置、職員研修など)
- ③実態に応じた婦人保護事業費予算の見直し
- ③経済的自立のみではない、社会的包摂としての就労支援の意義に基づく支援方策の構築
- ④専門他機関を活用できるような社会福祉法制度の見直し

参考文献:男女共同参画会 議監視・影響調査専門調査会(2009)『新たな経済社会の中で生活困難を抱える男女に関する監視・影響調査報告書』